



TITLE:

<書評> 奥村哲著 『中國の資本主義
と社會主義--近現代史像の再構成』

AUTHOR(S):

菊池, 一隆

CITATION:

菊池, 一隆. <書評> 奥村哲著 『中國の資本主義と社會主義--近現代史像
の再構成』 . 東洋史研究 2006, 65(1): 104-113

ISSUE DATE:

2006-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/138183>

RIGHT:

書評

奥村 哲著

中國の資本主義と社會主義

——近現代史像の再構成——

菊池 一隆

—

著者は國民政府（ただし南京國民政府であり、重慶國民政府ではない）再評價を自ら七〇年代後半から開始したと自負する。こうした點で、間違いなく日本の中國近現代史研究を先導してきた一人で、その役割は高く評價できる。本書は、そうした著者が一九七六年から約三〇年間の長期にわたり心血を注いできた工業、農村經濟、社會的統合などの論考、評論、書評を一つにまとめたものである。著者にとって概説『中國現代史——戦争と社會主義——』（青木書店、一九九九年）に次ぐ第二作目である。第一作目で社會主義の理念と中國社會主義の現實の乖離を論じた。本書は前書と重複する部分も多いが、「中國近現代史の全體像は、どのように捉えられるのか」という大きな問いから出發している。いわば従来の研究動向を踏まえ、自らの研究経過も示しながら獨自な視點の確立を期したものとえよう。とはいえ、本書は全體

が一貫した論文構成になっておらず、重複部分も多く、かつ執筆時期の原論文や模索過程重視の姿勢とみなせるが、前の章の結論を自ら後の章で否定する。そのため、大變書評しにくい本である。したがって、管見の限り、書評としては曾田三郎（『社會經濟史學』第七一卷二號、二〇〇五年七月）と笹川裕史（『史學研究』第二五〇號、同一〇月）のまだ二本しか出ていないというのも頷ける。しかし、單なる感想文に陥ることを避けるため、できる限り本質的部分で紹介、考察、論評を加えたい。なお、著者は社會主義や人民闘争史觀の影響を受けた「團塊の世代」であることを強く意識し、それからの脱却を圖ってきたとする。特に八九年の天安門事件を契機に社會主義體制の歴史的研究所を中心とし、「筆づかいではもはや遠慮はしない」と決意したという。實は、私も同じ四九年生まれで、中華人民共和國が成立した年である。したがって、同じ戦後や高度成長の歴史的風景の中で育ち、かつ研究者になった後、同様な中國近現代史の研究状況を體驗してきた。そのため、著者の主張點を實感として理解できる部分も多い。では、本書はいかなる特色、意義と限界を有するのであろうか。

本書の構成は以下の通り。

まえがき

序に代えて——日本における近現代中國の社會構成體論と社會

主義體制觀——

第1部 抗日戦争前の資本主義化と國民政府

——江南の蠶糸業を素材として——

第1章 抗日戦争前中國工業の研究をめぐる

- 第2章 恐慌前夜の江浙器械製糸業
 第3章 恐慌下江浙蠶糸業の再編
 補論1 國民政府下の經濟建設
 第4章 恐慌下江浙製糸業の再編再論
 第2部 近代化と「農民層分解」

- 江蘇省無錫縣附近を中心に——
 第5章 養蠶業の展開と農家經營の變遷
 第6章 江南の近代化と農業經營
 第7章 中國農村派の無錫農村調査

——下降分解論批判——

- 第8章 「農民層分解」に關する諸説の檢討
 補論2 農村社會の變容過程

- 第3部 中國資本主義と社會主義——近現代史像の再編成——

- 第9章 舊中國資本主義論の基礎概念について
 補論3 村松祐次『中國經濟の社會態制』をめぐって
 第10章 中國資本主義と社會主義
 補論4 和田春樹『歴史としての社會主義』をめぐって
 第11章 近現代中國における社會統合の諸段階

あとがき

このように、第1部が經濟史的な歴史實證で都市の工業關係、第2部が農村調査という社會學的手法も驅使して農業・農村史關係を論じ、第3部で本の題名「中國資本主義と社會主義」を政治學的に論及する。具體的には、製糸業の研究、「農民層分解」の批判的檢討を経て、それらを抽象化、理論化して最後に中國社會

主義論を論じる。有機的關連はあるものの、いわば大きく三つのテーマに分割され、手法も異なる。その上、補論が多い。著者自身は「一應の體裁はとれている」と自讃し、第3部に最も力點を置き、最後の第10・11章が本書の結論部分に相當するという。ただし、第1、2部の充實度に比して第3部は「實證なくして論理なし」とする私の研究姿勢から言えば、アイデア先行の未完成品のようにもみえる。

二

各章の内容、主張點を要約すると、以下の通り。

「序に代えて」で、著者は主張點を明確にする。例えば、①歴史研究は單なる個人の營みではなく、全體像への志向はつねに求められる。それは一個人ではなし得ず、多くの實證研究や問題提起を基に議論し、再構成を重ねる必要性を述べる。②政治・社會や經濟を有機的・統一的に把握する新たな方法と歴史像が求められているとする。③戦後の中國史研究は中國の見解に追隨し、著者自身も「半植民地・半封建」概念の影響を受けた。それを完全に脱却したのは第9章とする。④現在、大都市、知識人、近代的産業などに研究對象が偏重していると批判する。そして、その是正を訴え、農村研究重視の必要性を力説する。

第1部は一九八〇年以前の論文で、第1―3章は著者の研究の出發點をなし、江南蠶糸業を素材として抗日戰爭（以下、抗戰）前の資本主義化と國民政府を論じる。

第1章で、中國資本主義を考察する第一歩として、戦前の「統一化」論争と尾崎庄太郎『支那の工業機構』、戦後の島一郎の研

究など、従来の工業史研究、論争を概観する。そして、國民黨は資本主義發展の擔い手の一つとして、一定の民族的主体性を保持していたとみなす。

第2章は、抗戦前の中國資本主義と南京國民政府の再評價のため、恐慌前夜の江浙器械製糸業を梃子に資本主義發展を實證する。南京國民政府の成立は地方糸廠發展の契機となったが、むしろブルジョアジーが活躍できる客觀的條件を整えた點に意味があるとした。

第3章は、三〇年代江浙蠶糸業の再編を南京國民政府の經濟建設と関連させて論じる。恐慌を契機に蠶糸では國民政府の經濟建設が早熟的な「獨占」を形成し、中小業者や直接生産者に矛盾を轉嫁する形で成功しつつあった。かくして、江南蠶糸業が恐慌下の衰退からの復活を初めて實證したという。だが、盧溝橋事件後、復活した江南蠶糸業は日本の侵略により蹂躪されたことを強調する。

補論1では、南京國民政府の經濟建設、特に工業建設を論じる。政府の性格、初期の經濟政策、次いで國民政府の國家主導下で全國經濟委員會の經濟建設の復興、さらに幣制改革、國防經濟建設などに論及する。

第4章は、七八年に書いた第3章を、八九年書き直したのが本章である。「半植民地・半封建」を前提とする前稿を否定しなれば、その後の研究を展開できなかったであろう。ここでは、抗戦前に蠶糸業に現れた官營も「獨占」も再編過程の過渡的性格を帶び、可逆的であった。「社會主義の一國的必然性」を導き出すため國家獨占資本主義の存在を必要とし、資源委員會、中國蠶

糸公司などを例證にせざるを得なかったという。

第2部では、江蘇省無錫縣附近を事例に近代化に伴う「農民層分解」を扱う。①中央研究院社會科學研究所（調査時期は二九年）、②江蘇省農民銀行無錫分行（三一年）、③滿鐵上海事務所（四〇年）の各調査を分析・検討対象とする。

まず、第5章で、養蠶業の展開と農家經營の變遷を論じる。無錫縣は山地を挟んで南北に分け、桑栽培や副業などが發達した山南側に自作農が多く、經營は零細である。滿鐵調査の榮巷鎮は當時の最先進を示し、無錫農村の中でも商品經濟が發展し、都市經濟に巻き込まれた。だが、日本の侵略により榮巷鎮でも農民の再生産は破壊された。

第6章は、江南の縣城などの近村は都市經濟に包攝され、農業外収入が多くなるために農業自體は零細になる。その結果、副業・出稼ぎを「半植民地半封建下の下降分解」とはできず、むしろ近代化・都市化に伴って農家の選擇肢が擴がったことを意味するとした。その延長線上で中共の土地改革論理を批判する。

第7章は、陳翰笙ら中國農村派が無錫農村調査から導き出した「下降分解論」を批判する。農業生産の衰退を示すとした經營規模縮小は實はポンプ普及による土地生産性の増大、蠶糸業發展の結果とする。それに對して、三〇年代の中國社會性質論争で中國農村派は中國共產黨（以下、中共と略稱）の土地改革路線を支持し、中國農村は半封建・半植民地的性格をもち、大多數の農民は没落するとした。こうした論理で、土地改革の必要性を力説した。このように、無錫こそ舊通説の發祥の地であった。だが、實際は、無錫が相對的に豊かであったからこそ經營面積は小さくなったと

論じる。

第8章は、「農民層分解」に關する「下降分解論」、「ブルジョアの兩極分解論」など諸説を検討し、學說史に位置づける。その結果、著者は、「農民層分解」が①經營淘汰の結果として農村から押し出される「プッシュ要因」ではなく、上海などの發展による「プル要因」にある。②三〇年代に抗日戰爭までの中國農業は全體として過小農化の傾向にあった。③土地改革が生産力基盤を缺いており、その結果、自立できない多くの過小農を生み出し、集團化への衝動を強めた。かくして、最近の研究は三〇年代の中共土地改革の成果を含めて否定的であるという。

補論2は、四九年革命に至る中國農村社會の性格と變容過程を學說整理の形で論じる。研究の多くは華北、そして浙江、湖北、安徽、四川などだけである。確かに農村は地域差が大きいが、全體像を語る必要があり、さもないと、いつまでも中國を局所的にしか捉えられず、問題であるという。なお、組織性が低く個別的とされた農村社會が、抗日戰爭を契機として結局のところ、（人民共和國の成立後）「個」を否定する人民公社に收斂していくとみなすのである。

第3部は、中國資本主義と社會主義を論じ、近現代史像を再編成を目指す。著者は、八〇年代後半、經濟史よりも社會主義體制に關心を強めた。小杉修二の研究（現代中國の國家目的と經濟建設）龍溪書舎、一九八八年など）に刺激を受け、社會主義體制の實質こそ戰時態勢であり、抗日戰爭以後の流れをつかみ、四九年前後をつなぐと確信したとする。

第9章で、中共の「正統史觀」を基礎づけていた「國家獨占資

本主義」、「新民主主義經濟」、「官僚資本・買辦資本・民族資本」、「半殖民地・半封建」はすべて社會主義の必然性を導き出すための政治的規定で、科學的概念ではない。したがって、民族資本の來源に限定して使用する外、すべて放棄すべきとした。

補論3では、村松祐次の「經濟の社會態制」論を紹介、分析し、日本の侵略が中國の歴史の流れを大きく變えたことをみず、停滯論・循環論を脱しきれなかったと批判しながらも、經濟、社會、さらに政治體制をも視野に入れる概念として再評價を訴える。

第10章では、中國東北（滿洲）に着目して中國資本主義と社會主義を論じる。東北は資本主義化から社會主義化、そして再度の資本主義化という變遷を辿る象徴的な地域となった。社會主義體制とは國家と黨が一體になって政治・經濟・社會を一元的に掌握・運營する總力戰態勢で、その前提となったのが日本の統治とする。そして、非効率な社會主義システムを残存させ、再資本主義化の荒海の前に放り出されたとの現状認識を示す。

補論4は書評であり、社會主義體制とは、和田春樹のいう「世界戰爭の時代の總力戰の體制」に基本的に同意しつつ、日本の侵略に對する「經濟後進國」の總力戰態勢（戰時態勢）であったと斷言する。そして、ソ連や東歐の「きつい」體制はシステム全體の解體に向かい、工業化は市民層の形成も導き民主化を支えやすい。他方、「ゆるい」體制の中國などは一黨獨裁は堅持しながら民主化問題を抱えたまま社會・經濟は全面的な變化をとげているが、將來の民主化は不可避と豫言する。

第11章は、社會統合という概念は社會の編成・組織化の狀況と、それを國家がいかに掌握するのかという問題とする。自由や民主

主義が議論されてきたが、社會、特に農村の場で議論されることは稀であった。中共自身、「階級政黨」から脱皮しようとしている今日、階層概念で捉える方が有効である。社會主義體制は國際的な緊張緩和が進むと維持できなくなる。中國の改革開放政策は冷戰の解體によって本格化した。しかし、抗戰前に戻るものではなく、今日農村には土地區畫、公共社會資本、鄉鎮企業など人間集團としての村を支えるものが幾つか見られ、「自治」や民主主義の基礎はかなり形成されているとみなす。

三

本書は論争的な本であり、その主張點、特色、意義は相互に關連するが以下の通り。

第一に、工業史に關する戰前、戰後の研究史を整理し、その動向を明らかにすると共に自らの研究の位置づけに力量を發揮する。これらは後進の研究者の參考になると同時に、一つの叩き臺を提供したものだといえよう。なお、著者自身が自認するように、廣大で多様な中國社會に時間軸を加え、組み換え、他の實證研究を踏まえながら抽象化・理論化・總合化し、當時の中國の全體像を把握しようとした野心作でもある。

第二に、中共中心の「正統史觀」からの完全脱却を目指し、「半植民地・半封建」、「官僚資本」などにアンチテーゼ、新概念を提起したことは、日中の歴史學界に對する重要な貢獻である。「半植民地・半封建」概念の形成過程、論理、歴史分析は説得的である。また、政治的概念と經濟的概念を明確に分離すべきとの主張も重要な問題提起であらう。かくして、「新民主主義經濟」

「官僚資本・買辦資本・民族資本」、「半植民地・半封建」などの諸概念は、「社會主義の必然性を導きだすための政治的規定」であって、科學的ではない。そこで、民族資本の來源以外はすべて放棄すべきとする。このように、著者は時代の流れに敏感に反應し、アイデア、歴史のアプローチ面ですぐれたものをもっている。

第三に、現在では當然の評価となっているが、「國民黨は中國における資本主義的發展の擔い手のひとつであり、一定の民族的主体性を保持していた」と先驅的に評價した。すなわち、南京國民政府時代は、從來蔣介石による國民黨一黨獨裁の「暗黒の時代」と稱されてきたが、それに反論し、その經濟政策と中國資本主義化における役割を積極的に評價した。そして、無錫中心の製糸業でかなりの程度、實證した。「窮乏化論」批判の論理も明快で、むしろ農民の零細化は選擇肢を廣げたことを意味し、出稼きも「ブッシュ」現象ではなく、上海などの吸引力・「プル」現象から富裕化の指標として考察すべきとする。

第四に、「半植民地・半封建」社會から社會主義體制に必然的に移行するという論理に對して眞つ向から反論する。そして、日本の侵略がアジアでの「社會主義體制の前提」であり、人民共和國成立後の社會主義化は抗戰期に大後方と解放區、そして東北で進んでいた現象を「全國化・全面化」したものと見なす。そして、朝鮮戰爭後の「アメリカ帝國主義の侵略」、「日本軍國主義の復活」に備えた「總力戰の態勢」と斷定する。このように、内戰期ではなく、むしろ抗日戰爭時期（以下、抗戰期と略稱）と人民共和國成立後の社會主義體制を直結させて考察する點に特色がある。なお、一般的にもそうであらうが、社會主義が終わった、もしくは

は終わりとつある一つの歴史として認識しているようである。そして、市民層の形成・臺頭、民主化に期待を寄せる。

第五に、史料の徹底的な批判により限られた史料を有効に使う必要性を力説する。満鐵調査は日本軍をバックとした調査で、農民の虚偽應答の可能性というその限界も併せて指摘する。また、調査時期が異なるとはいえ、中央研究院などの調査を組み合わせ、相互考察を加えた。このようにして、史料批判をおこないながら、かつ立場の異なる史料を組み合わせ、實態、本質に迫る方法論は首肯できる。その他にも多くの問題提起をしており、都市・知識人研究の「偏重」を指摘し、農村研究の重視を訴え、かつ農村經濟の分析に社會關係を視野に入れることを主張する。そして、現存の農村研究の地域的偏重を指摘しながらも、同時にそうした限定的な研究状況でも總合化する必要性を述べるのである。

四

本書は、上述の如く多面的な問題提起をしており、同意する点も多いが、疑問点や見解を異にする点もまた多い。ここでは、紙幅の関係から主に疑問点、問題點の幾つかに焦點を絞り論じたい。

第一に、「官僚資本」などの舊概念放棄に大筋として異論はない。私も「官僚資本」の起源は抗戰期の「C・C」系による政敵打倒の政治的概念で、國民黨内各派閥、中共へと波及していったとの歴史的認識に立つ。ただし「新民主主義革命論」は「半植民地半封建社會であったから、資本主義を飛び越えて社會主義に移行する」ことが必然という「飛び越え理論」とするが、これは正

確な表現ではない。周知の通り、理論的には①「一回革命論」が、封建社會（もしくは「半封建社會」）でプロレタリアートが指導する社會主義革命をおこない、資本主義段階を経ずに社會主義に至る、②「二回革命論」が封建社會でブルジョアジーが指導するブルジョア民主主義革命をおこない、資本主義發展段階を経て生産力が伸び、その生産關係が桎梏になった後、プロレタリアートによる社會主義革命をおこなうのであり、③「新民主主義革命論」は「半封建社會」でプロレタリアートが指導する新たな型の民主主義革命（社會主義革命ではないが、プロレタリア社會主義世界革命の一部分）をおこない、それを徹底することで資本主義（その發展段階は認めず）の道を掃き清めると同時に、一舉に社會主義革命に成長、轉化させる。つまり「一回革命論」が「飛び越え理論」であり、「新民主主義革命論」はいわば「繼續革命論」である。

第二に、陳翰笙らの無錫農村調査に關して、農村の選抜と特質、地主・富農規定など調査上の問題點を指摘しながら無錫農村の實態にアプローチする。著者によれば、經營面積の縮小はむしろ「商品經濟化と土地生産性の増大の結果」という。また、農民の副業・出稼ぎはむしろ近代化・都市化による農業の比重低下とする。さらに、ポンプに「安定した二毛作に導いた」、「ポンプの動力は灌漑以外に、穀摺りや精米に利用できる」など高い評價を與えている。これらの結論を問題にするつもりはないが、多くの掲載表は農村階級・階層毎の所有耕作面積・規模など（例えば、表7-1-10）で、なぜ全體的な農業生産力の推移、作物別生産高の推移（表5-6、7もあるが、三〇年度だけの統計）などの統計

をださないのである。本書は、ポンプの普及率、ポンプの技術的水準の高度化と効率、受田農地面積、二毛作による具體的な生産高の推移もほとんど明らかにしてない。ポンプによる利益増大は可能性として同意できるとしても、これらの統計がなければ論證したとはいえない。また、「下降分解論」を批判し、「上昇分解論」のスタンスをとる。これは上海、無錫などを近代化・工業地域と認定して、「ブッシユ」より「ブル」であるとする。これに説得性をもたせるには、農業・副業・出稼ぎの所得配分表が最低限必要である（確かに表5—11、12に三一年、四一年無錫第4區の家計状況が出しているが、「小康者」、「收支相抵」、「負債者」などの大雑把な區分だけで所得、及びその内譯は不明である）。もちろん著者の指摘した「ブル」の可能性もあるが、農民階級・階層によって異なり、「ブッシユ」と「ブル」の雙方があったのではない。また、著者自身も氣づいているようであるが、華北、華中、華南各地の地域差も大きく、華中だけでも異なり、やはり無錫などの特定事例だけでは普遍化できない。著者はそれでも幾つかの省研究が徐々に進んでいるとし、總合化・普遍化する必要性を力説するが、私はそれはまだ不可能な研究現狀で、自らも研究しなから、他研究者の個別實證研究を含めてさらなる研究蓄積を待つしかないと考えている。著者は個別實證研究ばかりが多いことに不満なようだが、まだまだ不十分で、空白が多すぎると思う。さらに私は都市、知識人研究に偏重し、農村研究だけが疎かにされているとは思っていない。都市研究といっても上海、天津など大都市研究だけで、知識人・第三勢力研究に至っては緒に就いたばかりである。

なお、陳翰笙は「共產黨の秘密黨員」とするが、まだ二九年の調査當時は中共に入黨していないのではないのか。三五年モスクワの東方勞動大學特級教授となり、その年末、當地で王明、康生の紹介で入黨している（拙稿「陳翰笙氏に對するインタビュー」『近きに在りて』第二一號、一九九二年五月）。したがって、陳翰笙らが中共黨員として「半殖民地・半封建」論を提起し、中共のために土地改革理論を創出したというより、中共が陳らの意見を採用した可能性が強いのではない。

第三に、著者は多くの點で基層社會の「凝集度」を否定したが、それ以外の事例が多いために矛盾をきたし、論理の破綻をきたしている。例えば、抗戰期、食糧・兵士ともに數値目標のかんりの達成は「權力が曲がりなりにも末端まで浸透」したとしながら、その後で、笹川裕史の著書『中華民國期農村土地行政史の研究』（汲古書院、二〇〇二年）から「末端行政の脆弱さと社會それ自體の組織性の低さが相互に規定しあいながら戰時體制の矛盾を擴大」したを引用する。一方で「組織化」を認めながら、他方で「組織性の低さ」を強調する。それを繋げるため、「基層社會の混亂」と「體制矛盾」を指摘し、「國民黨は、末端の『民主』と『自治』によって、なんとか調和を圖るしかなかった」とするのである。自らの獨自な實證研究がないために「混亂」し、「矛盾」しているのは著者自身ではないのか。それにしても、例えば、第11章の四〇七—四〇八頁は「しかし」、「それでも」、「にもかかわらず」の逆説を亂發する。かつ「であろう」、「なかろうか」、「はずである」等々、推論が多い。當然のことながら、國共内戰期に國共兩黨による「一〇〇萬單位の軍を動員」などは抗戰期に末端

まで組織化が進展していたことの傍證となり、突然、「凝集度」を高めたわけではない。私見によれば、新縣制などを梃子とする農村掌握度は低いとはいえず、「收奪強化」が可能となり、不均衡・不公平・不合理ではあるが、田賦實物徴収に成功したのである。よくよく考えてみれば、本書の論理展開からいえば、抗戦期と中國社會主義體制を結びつける重要なメルクマールの一つの「凝集度」にあるようにもみえ、論理的にも「凝集度」を否定できないはずではないか。なお、國民黨の場合とは異なり、日本軍が進出した共產地區では「漢奸」が形成されたとするが、國民黨地區でも厳しき對應しており、同様なのではないか。著者は國共兩黨の差異を強調しすぎる傾向にあるが、共通性をどのようにみるのか。

第四に、第三とも関連するが、中國社會主義體制を「戰時態勢」として抗戦期と結びつけるにもかかわらず、抗戦期に關しては他者の實證研究に安易に乗り、その後、一舉に人民共和國以後を論じる。このことが、本書の迫力を缺く要因となり、惜しまれる。やはり抗戦期や重慶國民政府に關する自らの本格的な實證論文が二、三本あつてしかるべきであらう。私見によれば、奥地各農村は自給自足の現物經濟で、田賦實物徴収を通じて抗戦を支え、インフレ下でも崩壊しない一因となつていた（拙稿「重慶政權の戰時經濟建設」『歴史學研究別冊特集——地域と民衆——』青木書店、一九八一年）。本書では、日本の侵略が中國社會經濟に打撃を與えたことを繰り返して強調するが、中國が抗戦に勝利した要因にはほとんど考察が加えられていない。この點について見解を開きたいところである。著者は本書の趣旨と異なるというさうだ

が、私には密接な関連を有する問題に思える。ところで、本書では重要部分に注がないことが多く、例えば「² 中國の統制經濟化」の三七〇頁から三七二頁三行目までは何から引用したのか。注15の引用部分は「一九四四年の奥地の生産量に占める割合……」以下の最後の僅か三、四行のみである。戦前には關稅・鹽稅・統稅が歲入の「八〇％前後」を占めていたとするが、確かに三四年は七五％であるが、三五年は六六％（朱傑「中國戰時財政之出路」『東方雜誌』第三三卷七號、一九三六年四月）であり、いわば「七〇％前後」ではないか。統計數字にはやはり出典を附す必要がある。

第五に、最近の三〇年代中共史研究は「土地改革がうまくいっていないかったことを明らかにしている」と斷言する。だが、當時の政治的背景も重視する必要がある。私見によれば、二〇年代後半から三〇年代のソビエト期、中共の土地革命は四・一二クーデタ後の國民黨による中共擊滅策の對抗形態として生まれ、また第二次國共合作がなければ、土地革命停止も實現しなかった。すなわち、二八年「井崗山土地法」では一切の地主の土地を沒收して家族數に應じての分配を決定し、各村に土地革命委員會が設立された。三一年中共中央は「中華ソビエト第一次全國代表大會土地法案」を起草し、地主から土地を沒收し、中農、貧農に分配した。この時、確かに王明らが「左傾の誤り」を犯し、地主の生活權を奪い、富農には悪い土地を配分したとされる（趙效民「中國土地改革史——一九二一—一九四九」人民出版社、一九九〇年）。だが、地域によって土地革命で地主への過度な土地集中を是正した面は否めず、貧農、雇農の支持を得て、そのエネルギーを解放

した面もやはり否定できない。私の研究する陝北、陝甘邊兩ソビエトも三回の國民政府軍の包圍攻撃を受けながらも土地革命が實施され、自給自足經濟體制の確立に成功し、生き残り、長征を経た中央紅軍を受け入れる基盤を形成した（拙稿「劉志丹と陝北革命」『中國近現代史の諸問題』國書刊行會、一九八四年）。「左傾」問題を引き起こしたとはいえ、私は人民共和國成立前後の中共の土地革命・改革を含めて全面否定できず、その意義と限界を明確にすべきと考えている。

第六に、社會主義體制は「八〇年代以後の國際的な緊張緩和によつて解體」し、残存する體制も「解體するはず」とする。だが、現在、イラクなど紛争が激發する世界情勢のどこが緊張緩和しているというのであろうか。見解の相違というよりほかはない。著者は、資本主義には樂觀的なようであるが、多くの社會主義體制の崩壊後、グローバル化して世界を一元化する資本主義こそが問題となっている。著者は、「社會主義の原則」を主張する者が「世界的な民主と自由の流れ」に逆行しているという。私は「社會主義の原則」を主張するつもりは毛頭ないが、民主と自由は並立するか。そのバランスをどのようにとるのか。強國の「自由」が他國、他國民の不自由に繋がり、強國の「民主」が他國の民主壓殺に繋がる可能性すらあるのではないか。また、著者は資本主義を利潤原理・市場經濟と捉え、全面評價しているようにもみえる。だが、本質的に無限の利潤追求をおこなう市場經濟は萬能ではなく、多くの問題点を孕んでいる。周知のごとく世界恐慌期においては社會主義計畫經濟が強靱性を發揮したが、現在、資本主義が南北問題、食糧問題、有限な資源問題、國內の貧富格差、

そして恐慌等々を解決できるのであろうか。資本主義が有する本質から、私には表面的改良は可能でも根本的な解決は不可能に思える。解決できない場合、將來、新たな形で計畫經濟、節制資本がバランス論争と共に再浮上する可能性もまた否定できない（ただし、舊來の社會主義體制が復活するという意味ではない）。すでに資本主義、社會主義雙方の意義と限界を歴史學的に正確に押さえ、それを止揚する時期に來ていると思う。なお、ナチスドイツのファッショ體制に主に使用する「國家社會主義」をソ連社會主義に適用し、その共通性を強調しているようにも見えるが、その理念的、理論的、實態的な差異、及び兩者の對立をどうみるのか。（社會主義國の）社會が極端な總力戰態勢たるファシズム以上に國家に一元化されていた」とするが、抽象的で説明は不十分であり、具體的な幾つかの事例を示す必要がある。

その他、些細なことであるが、①「戰時態勢」と「戰時體制」など何らかの意味の違いがあると考へて讀んでいたが、そのようにも見えず、語句を統一すべきである。他にも、②「半植民地・半封建」と「半植民地半封建」など幾つかは、意味の違いがある場合を除いて、できる限り語句を統一した方がよいかもしれない。③社會主義者と共產主義者とは異なり、嚴密に區別して論じる必要がある。

最後に全體の讀後感を若干述べさせていたきたい。最初は回顧に共鳴しながら讀み進めたが、頻繁に出てくると違和感を禁じ得ない。回顧は「まえがき」か「あとがき」に留めるべきで、實證的、論理的に組み立てるべき専門書としては緊迫感が損なわれる。いわば専門的な部分、學生向けの部分、及び一般向けの部分

が混在して讀みにくく、結局、讀者層をどこに求めているのか不明である。ところで、本書の末尾には「東京都立大學人文學部に捧げたい」とある。現在、國公立大學法人化により經營效率が聲高に唱えられ、「自立化、活性化」のかけ聲とは裏腹に管理が強化されていく。著者の勤務する東京都立大學も「首都大學東京」に再編され、これまでの論文をすべて出し盡くして一段落をつけたいという心情は理解できないわけではない。ただ著者は歴史學の蓄積も能力もあるとはいえ、すべて出し切った以上、今後は新

たな論文を一から書き始める必要があるかもしれない。歴史學は一定程度以上の歴史的知識、複眼的、かつグローバルな視點、分析法などが必要とするため、ひらめきだけでは底が浅く、成熟を必要とし、晩學の學問ともいわれる。私は本格的研究が六〇歳からで、そこからが眞價を問われると信じてきた。まだ五〇歳代半ば、著者の新たな研究の進展を心より期待してペンを置きたい。

二〇〇四年十二月 東京 櫻井書店

A五判 四三二頁 四八〇〇圓